

(規約の制定)

第1条 当社はエンタープライズクラウドサービスクーポン利用規約(別紙を含みます。以下「本規約」といいます。)を定め、これによりクーポンコードを利用者に提供します。
2 利用者は、本規約を誠実に遵守するものとします。

(本規約の変更)

第2条 当社は本規約を変更することがあります。この場合、特に断りの無い限り、提供条件は変更後の規約によります。

(定義)

第3条 本規約において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
クーポンコード	当社が、当社のエンタープライズクラウドサービスの契約者に対して、エンタープライズクラウドサービスの料金の値引き等(以下「相対料金等」といいます)を行うことを目的として提供するコード番号
利用者は	当社が、相対料金等の適用を目的として、クーポンコードを提供した者

(クーポンコードの利用)

第4条 利用者が相対料金の適用を希望する場合は、本規約に同意の上、第5条の有効期間内に、当社が別に定めるポータルサイトのお申込み画面に表示される「クーポンコード記入欄」に入力することにより、クーポンコードの利用申し込みを行うものとします。当社がクーポンコードその他必要な情報の入力を確認し、これを承諾することにより、相対料金が適用されるものとします。

2 当社は、次の各号に該当すると判断したときは、クーポンコードの利用申込を承諾しない場合があります。

(1) 利用者がエンタープライズクラウドサービスその他、当社の提供するサービスの料金又は手続に関する費用等の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると当社が判断したとき。

(2) 利用者が第8条(禁止事項)のいずれかの行為を行ったとき、又は行うおそれがあると当社が判断したとき。

(3) エンタープライズクラウドサービスの申込みにあたり、虚偽の記載がなされたとき

3 当社は前項の承諾後であっても、前項各号に該当することが明らかになった場合には第2項の承諾を取り消す場合があります。この場合、当社は取消により契約者が被った損害についての責任を負わないものとし、契約者はそれまでに当社に生じた費用を負担するものとします。

4 当社がクーポンコードの利用を承諾しない場合には、当社は利用者に対しその旨を通知します。

(有効期間)

第5条 クーポンコードには有効期間があります。

2 前項の有効期間は、当社が別に利用者に通知するものとします。

(譲渡の禁止)

第6条 利用者は、クーポンコード及びクーポンコードを利用する権利は譲渡することができません。

(免責)

第7条 当社は利用者に対し、クーポンコードを使用したこと又は使用しなかったことに係る一切の損害の賠償をしないものとし、利用者は当社にその損害についての請求をしないものとします。また、利用者はクーポンコードの利用により第三者に対し損害を与えた場合、自己の責任でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。

(クーポンコードの一時停止及び廃止)

第8条 当社は、予告なくクーポンコードの利用を一時停止またはクーポンコードを廃止することがあります。

2 当社は、前項の一時停止または廃止に伴い、利用者又は第三者に発生する損害については、一切の責任を負わないものとします。

(禁止事項)

第9条 利用者は、以下の行為をしてはならないものとします。

- (1) クーポンコードを外部に転載したり、第三者に提供したりする行為
 - (2) クーポンコードを第三者に譲渡、売却、貸与又は提供する行為
 - (3) クーポンコードを善利活動目的、宗教活動目的、政治活動目的など、当社が承認した以外の目的で利用する行為
 - (4) 第三者になりましてクーポンコードを利用する行為
 - (5) 当社または第三者の権利を侵害し、またはその恐れのある行為
 - (6) 当社または第三者を誹謗中傷し、名誉を毀損する行為またはその恐れのある行為
 - (7) エンタープライズクラウドサービス利用規約の定め違反する行為
 - (8) 法令、公序良俗に反する、またはその恐れのある行為
 - (9) その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 利用者が前項の禁止事項に該当する行為を行った場合、当社は直ちにクーポンコードの削除、その利用の一時的または永久的な停止など、当社が必要と判断する処置を取ることが出来るものとし、これにより利用者には不利益または損害が生じた場合でも、当社は一切その責を負わないものとします。
- 3 前項により当社が損害を被った場合、利用者はその損害を賠償するものとします。

(個人情報の取扱い)

第10条 当社はクーポンコードの提供にあたり、当社が取得する個人情報の取扱いについては当社が別に定めるところによります。

(管轄裁判所)

第11条 利用者と当社との間で本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(準拠法)

第12条 本規約に関する準拠法は日本法とします。

附則(平成28年2月25日 CL第503786号)

(実施期日)

1 本規約は、平成28年3月1日から実施します。